



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 三雄
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)木山 伸泉 TEL (03)5117-4111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	165,399	5.7	14,896	5.4	15,247	6.1	8,424	3.8
19年3月期	156,479	5.5	14,138	16.7	14,366	16.3	8,120	8.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	158	96	—	—	12.2	13.0	—	9.0
19年3月期	153	21	—	—	12.9	13.2	—	9.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8百万円 19年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	120,079	—	74,675	—	60.3	1,365	71
19年3月期	113,997	—	68,118	—	58.1	1,248	89

(参考) 自己資本 20年3月期 72,380百万円 19年3月期 66,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	14,380	—	△7,684	—	△2,051	—	34,154	—
19年3月期	6,331	—	△6,916	—	△1,640	—	29,510	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 17 銭 50	円 17 銭 50	円 35 銭 00	百万円 1,854	% 22.8	% 2.9
20年3月期	円 20 銭 00	円 20 銭 00	円 40 銭 00	百万円 2,119	% 25.2	% 3.1
21年3月期(予想)	円 22 銭 50	円 22 銭 50	円 45 銭 00	—	% 26.8	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	74,000	△2.6	5,800	△8.6	6,000	△8.1	3,300	△6.7	62	27
通期	170,000	2.8	15,600	4.7	16,000	4.9	8,900	5.6	167	93

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 52,999,120株 19年3月期 52,999,120株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,202株 19年3月期 980株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	146,714	5.0	11,737	6.7	12,381	9.0	7,457	8.9
19年3月期	139,751	5.0	11,000	16.0	11,362	16.0	6,851	1.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	140	72	—	—
19年3月期	129	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	111,067		63,897		57.5	1,205	66	
19年3月期	105,682		58,647		55.5	1,106	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 63,897百万円 19年3月期 58,647百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	65,500	△3.5	4,400	△13.5	4,900	△12.3	2,900	△12.9	54	72
通期	151,500	3.3	12,300	4.8	13,000	5.0	7,700	3.2	145	29

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、足元では景気の先行き不透明感が見られるものの、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に支えられ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの刷新、金融機関における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新など、顧客企業のシステム投資意欲は旺盛であり、情報サービス業界全体の売上高につきましては増加基調が継続いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実に捉えてまいりました。

顧客企業の経営環境の変化に対し柔軟に対応するITインフラを実現すべく、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術を用いてITインフラの最適化を実現する次世代工法「NSGRANDIR」をはじめ、仮想化環境・統合環境での遠隔バックアップを実現する統合バックアップソリューションのほか、刻々と変化する経営情報を的確に把握し素早いアクションへ繋げるための統合BI(Business Intelligence)ソリューションなど、複雑化・多様化する顧客ニーズや技術動向・サービス化の状況等をふまえ、差別化された新規ソリューション・サービスを創出・展開いたしました。

こうした取り組みのほか、従来から金融機関の経営管理部門を中心に高い評価を得ている金融分野向け事業において、昨年4月、「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社」を設立し、金融機関の経営管理、内部管理態勢、内部監査等の高度化に関するコンサルティング分野に本格進出いたしました。

一方、開発プロセス・開発技術力強化、内部統制強化、人材の育成・強化などの事業基盤の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

開発プロセス・開発技術力強化につきましては、開発業務プロセスの構築と全社標準化・可視化、開発プロセスを支援する自製ツール群の開発・整備、及び次世代分散開発環境の開発をすすめてまいりましたが、これらの成果をふまえ、ソフトウェアの高度化・品質向上とシステム開発の生産性向上及びグローバル分散開発の推進加速を狙いとして、本年4月、「ソフトウェア開発センター」を立ち上げました。

内部統制強化につきましては、本年4月からの本番年度を控え、内部統制報告書制度への対応に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じた戦力化を着実に進めるとともに、当社グループ会社との連携強化、中国をはじめとするオフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、165,399百万円と前連結会計年度(156,479百万円)と比べ8,920百万円の増収となりました。また、当連結会計年度の経常利益は15,247百万円と前連結会計年度(14,366百万円)と比べ880百万円の増益となりました。

○業務ソリューション事業

各分野向けともに事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は101,875百万円と前連結会計年度(92,572百万円)と比べ9,303百万円の増収となりました。

(産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が堅調であります。こうしたなか、当社が強みを持つ、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、生産・物流・販売の最適化を狙いとするSCM、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するためのシステムであるSCEといった各種ソリューションに対する引合いが堅調に推移いたしました。また、大手精密機械メーカー向け基幹システムの大型案件等を着実に実行するとともに、大手化粧品メーカー向けリアルタイム・マーケティングシステムなどの大型案件を着実に受注・実行いたしました。

PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
SCE : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

(金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンク向けの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行するとともに、大手地銀向けでは、市場リスク管理ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。また、開業初年度のNSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)につきましては、大手地銀向けのコンサルティング案件を中心に引き合い・受注をいただき、順調なスタートを切ることができました。

なお、本年4月、金融分野のさらなる事業拡大に向け、金融ソリューション事業部を「金融ソリューション事業本部」とする組織改正を実施いたしました。

(社会・公共分野)

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争が激化しております。こうしたなか、当社は大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件を確実に受注・実行するとともに、中央省庁向け統計システムの大型案件を受注・実行いたしました。

また、高度科学技術等に関する知見を活かし、衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っており、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)が昨年9月に打ち上げた月周回衛星「かぐや」のミッションにおいても高い評価を頂いております。

○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングは堅調に推移しているものの、昨年度は大手自動車メーカー向け大型プロダクト案件があったことから、当連結会計年度の売上高は22,248百万円と前連結会計年度(24,515百万円)と比べ2,266百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、大手携帯電話会社向けWebサービスシステムのインフラや、大手コンビニエンスストアチェーン向け基幹システムのインフラ等を受注・提供いたしました。

また、既述の通り、高度なITエンジニアリング技術を生かした新規ソリューションの創出に積極的に取り組み、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術を用いてITインフラの最適化を実現する次世代工法「NSGRANDIR」を適用したシステム構築およびコンサルティングサービスの本格展開を開始し、大手海運業向けグローバル会計管理システムのインフラを受注いたしました。

○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引が好調に推移したことやSLCトータルソリューションの展開により、当連結会計年度の売上高については41,275百万円と前連結会計年度(39,391百万円)と比べ1,884百万円の増収となりました。

24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鉄所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、多くの顧客に対しNSSLCサービス(株)を核に高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。

ドキュメント管理ASPサービス「nsxpres.com」は、大手製造・流通・金融業を中心に約1,000社超にご利用頂いておりますが、プラットフォームを刷新してSaaS(Software as a Service)型に進化させたサービス「Nsxpres II」として、本年4月より新たなサービスを開始いたしました。また、「Nsxpres II」が搭載されているプラットフォームを他社へも開放し、各種ユーティリティサービスのメニューの拡充に努めているところであります。

新日本製鐵(株)向けは、旺盛な鉄鋼需要を受けた増産・高級鋼化投資に対応した各製鉄所の設備増強プロジェクトのシステム企画・開発を中心に、受注・売上を拡大いたしました。

②次期の見通し

次期につきましては、景気の先行き不透明感など、企業業績が鈍化する見通しであることから、企業のシステム投資全体の伸びも鈍化傾向で推移すると考えております。当社といたしましては、SLCトータルソリューションを展開し、IT戦略立案やTCO削減、コンプライアンスをはじめとする顧客ニーズへの対応を通じ、顧客のコーポレートITパートナーとして顧客の事業拡大・競争力向上に貢献をし、事業の成長を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,700億円、連結経常利益160億円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末113,997百万円から6,082百万円増加し、120,079百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加8,378百万円、受取手形及び売掛金の減少△4,503百万円です。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,878百万円から473百万円減少し、45,404百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△1,851百万円、退職給付引当金の増加863百万円、未払費用の減少△372百万円です。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末68,118百万円から6,556百万円増加し、74,675百万円となりました。主な内訳は、当期純利益8,424百万円および配当金△1,987百万円です。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,154百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額は△2,223百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は4,644百万円になりました。各活動区分別には以下の通りです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益14,360百万円、減価償却費1,812百万円、法人税等の支払△5,785百万円、企業間信用△3,071百万円、たな卸資産の増△3,105百万円等により6,331百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益15,223百万円、減価償却費1,817百万円、法人税等の支払△6,988百万円、企業間信用2,651百万円等により14,380百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△6,573百万円等により△6,916百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券取得による支出△5,009百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△1,881百万円等により△7,684百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△1,640百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,051百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネージメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は23,980百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	53.1%	55.0%	58.2%	58.1%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	202.1%	136.0%	168.1%	138.3%	109.0%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成20年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成20年5月開催予定の取締役会決議に基づき、20円の配当を実施したいと考えております。なお、当期の中間期末日(平成19年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成18年度)に対し5円の増額となります。

また次期(平成20年度)につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき5円増額し45円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月25日 取締役会決議	1,059	20.00
平成20年5月16日(予定) 取締役会決議	1,059(予定)	20.00(予定)

2 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社13社（連結子会社13社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成20年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

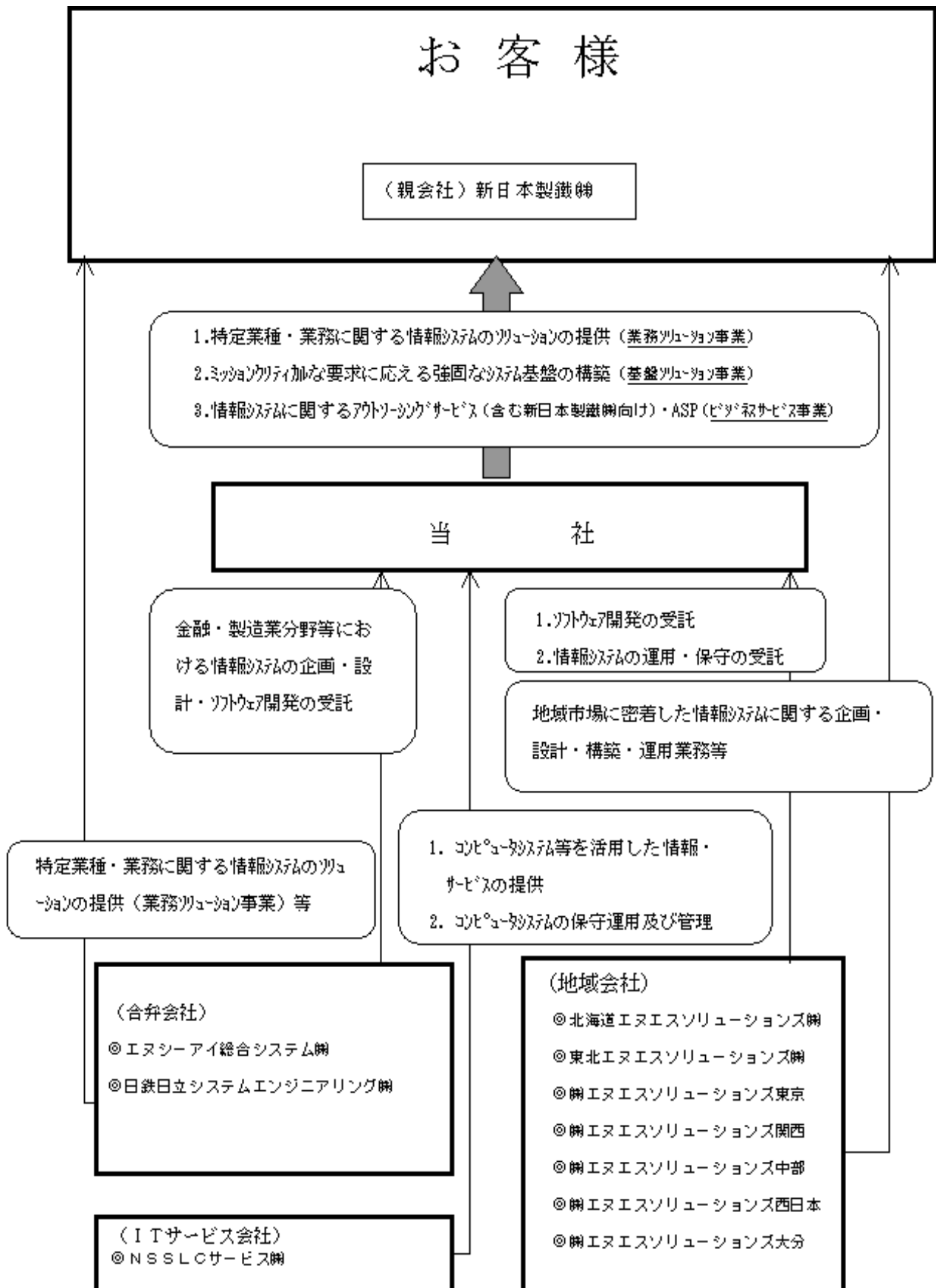
NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

なお、持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。



注) ◎ 連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

①収益力の拡充・強化

従来から取り組んでいるSLCトータルソリューションの範囲を上流工程のさらに上流へと広げ、構想・企画段階からの受注前活動・コンサルティング活動を強化すべく、社内各事業部はソリューション企画・コンサルティングセンターとの連携を深め、受注力の強化と新規ソリューションの創出力強化を図ってまいります。

また、統合エンジニアリング力をさらに強化し、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、仮想化・統合管理されたデータセンター環境の上で高性能・高機能かつ信頼性の高いユーティリティ・サービスを実現する「absonne」など、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術や仮想化技術などの先端的なIT技術を活用した、より高度な統合基盤ソリューションを創出・展開するとともに、統合基盤上でのアプリケーションの開発、運用・保守を見据えた先進的SLCトータルソリューションの拡充を図り、収益力の拡充につなげてまいります。

一方、当社グループトータルでの戦力活用、リスク管理の徹底、技術力の向上など、競争力強化に資する施策を実施し、連結経営のメリットを十分に活かしてさらなる収益力の強化に努めてまいります。

②事業基盤のさらなる強化

事業基盤のさらなる強化に向け、システム構築実力の向上を図るとともに、人材育成に継続的に取り組んでまいります。

本年4月に設立した「ソフトウェア開発センター」の活動を本格化させ、開発プロセス標準化とプロセス改善に向けた取組みを一層強化し、システム構築実力の向上を図ってまいります。

重要な経営資源である人材の育成については、引き続き、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーション、各種能力開発を実行してまいります。こうした人材育成施策に加え、社員一人ひとりが能力を最大に発揮できるよう、活力と魅力溢れる会社作りに取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,642		6,365		722	
2		15,602		23,980		8,378	
3		39,236		34,733		△4,503	
4		8,265		8,809		544	
5		10,738		10,395		△343	
6		3,379		3,521		141	
7		520		695		174	
8		△184		△200		△15	
		83,201	73.0	88,301	73.5	5,100	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	6,571		6,290		△281	
(2)		6		4		△1	
(3)		2,148		2,232		83	
(4)	※3	882		882		—	
(5)		189		254		64	
		9,799	8.6	9,665	8.0	△134	
2 無形固定資産							
(1)		270		385		114	
(2)		54		38		△15	
		324	0.3	423	0.4	98	
3 投資その他の資産							
(1)	※2	2,373		2,202		△170	
(2)		30		27		△3	
(3)		3,668		4,406		738	
(4)		2,327		2,767		439	
(5)		12,000		12,000		—	
(6)		328		347		18	
(7)		△56		△61		△4	
		20,672	18.1	21,689	18.1	1,017	
		30,796	27.0	31,778	26.5	982	
		113,997	100.0	120,079	100.0	6,082	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1		17,621		15,770		△1,851		
2		1,467		1,728		261		
3		2,723		2,350		△372		
4		4,388		4,499		111		
5		4,259		4,429		170		
6		240		245		4		
7		5,901		5,978		76		
8		30		—		△30		
9		369		376		6		
10		312		597		284		
		流動負債合計	37,314	32.7	35,976	30.0	△1,337	
II 固定負債								
1		8,257		9,120		863		
2		306		306		0		
		固定負債合計	8,563	7.5	9,427	7.8	863	
		負債合計	45,878	40.2	45,404	37.8	△473	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		12,952		12,952		—		
2		9,950		9,950		—		
3		44,127		50,564		6,437		
4		△2		△3		△0		
		株主資本合計	67,027	58.8	73,463	61.2	6,436	
II 評価・換算差額等								
1		433		188		△244		
2	※3	△1,276		△1,276		—		
3		4		4		△0		
		評価・換算差額等合計	△838	△0.7	△1,083	△0.9	△245	
III 少数株主持分								
		1,929	1.7	2,295	1.9	365		
		純資産合計	68,118	59.8	74,675	62.2	6,556	
		負債純資産合計	113,997	100.0	120,079	100.0	6,082	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			156,479	100.0	165,399	8,920
II 売上原価	※2		123,117	78.7	129,767	6,649
売上総利益			33,361	21.3	35,632	2,271
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		19,223	12.3	20,736	1,513
営業利益			14,138	9.0	14,896	758
IV 営業外収益						
1 受取利息		174			310	
2 受取配当金		15			50	
3 持分法による投資利益		94			8	
4 その他		14	297	0.2	13	383
V 営業外費用						
1 支払利息		—			0	
2 為替差損		4			8	
3 固定資産除却損		59			20	
4 その他		5	69	0.0	3	32
經常利益			14,366	9.2	15,247	880
VI 特別損失						
1 投資有価証券評価損		2			3	
2 ゴルフ会員権評価損		3			7	
3 関係会社株式売却損		—	6	0.0	12	23
税金等調整前当期純利益			14,360	9.2	15,223	863
法人税、住民税 及び事業税		6,367			7,099	
法人税等調整額		△484	5,883	3.8	△729	6,370
少数株主利益			356	0.2	428	71
当期純利益			8,120	5.2	8,424	304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,527	△0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 347		3	△ 344	307	△ 36
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 347	—	3	△ 344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△2	67,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
当期純利益			8,424		8,424
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,437	△0	6,436
平成20年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	50,564	△3	73,463

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△1,276	4	△838	1,929	68,118
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,987
当期純利益						8,424
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△244		△0	△245	365	119
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△244	—	△0	△245	365	6,556
平成20年3月31日残高(百万円)	188	△1,276	4	△1,083	2,295	74,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		14,360	15,223	863	
2		1,812	1,817	5	
3		162	15	△146	
4		99	76	△22	
5		446	863	416	
6		74	0	△74	
7		40	△24	△64	
8		△189	△361	△171	
9		2	3	1	
10		—	12	12	
11		3	7	3	
12		—	0	0	
13		△94	△8	85	
14		59	20	△39	
15		△5,001	4,502	9,504	
16		△3,105	343	3,448	
17		51	△196	△248	
18		1,930	△1,851	△3,781	
19		1,003	144	△859	
20		269	317	47	
		小計	11,926	20,907	8,980
21		189	461	271	
22		△5,785	△6,988	△1,202	
23		—	△0	△0	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,331	14,380	8,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		—	△1,000	△1,000	
2		—	1,000	1,000	
3		—	△5,009	△5,009	
4		△6,573	△1,881	4,691	
5		△5	△341	△336	
6		—	34	34	
7		△337	△485	△148	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,916	△7,684	△768

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主の増資引受による払込額		—	16	16
2 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
3 配当金の支払額		△1,589	△1,987	△397
4 少数株主に対する配当金の支払額		△50	△80	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,640	△2,051	△410
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,223	4,644	6,868
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		31,725	29,510	△2,215
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 増加額		8	—	△8
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	29,510	34,154	4,644

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 12社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 N S S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、NS Solutions USA Corp. を平成18年10月1日の事業再開に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 13社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 N S S L C サービス(株) NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が26百万円、営業利益が35百万円、経常利益が35百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少してあります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税金等調整前当期純利益が7百万円それぞれ減少してあります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④プログラム補修引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は66,188百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,451百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円</p>
<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 136百万円</p>	<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 4百万円</p>
<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>
<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度情報技術センター 43百万円</p>	<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株北海道高度情報技術センター 13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,342百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,248百万円であります。</p>	給料諸手当	6,342百万円	賞与引当金繰入額	1,205百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	293百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	223百万円	営業支援費	3,024百万円	貸倒引当金繰入額	165百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,308百万円であります。</p>	給料諸手当	6,859百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	減価償却費	221百万円	営業支援費	3,455百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
給料諸手当	6,342百万円																														
賞与引当金繰入額	1,205百万円																														
役員賞与引当金繰入額	30百万円																														
退職給付費用	293百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																														
減価償却費	223百万円																														
営業支援費	3,024百万円																														
貸倒引当金繰入額	165百万円																														
給料諸手当	6,859百万円																														
賞与引当金繰入額	1,203百万円																														
退職給付費用	419百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																														
減価償却費	221百万円																														
営業支援費	3,455百万円																														
貸倒引当金繰入額	17百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">15,602百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,642百万円	預け金	15,602百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,265百万円	現金及び現金同等物	29,510百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">23,980百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,154百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,365百万円	預け金	23,980百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円	現金及び現金同等物	34,154百万円
現金及び預金勘定	5,642百万円																
預け金	15,602百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,265百万円																
現金及び現金同等物	29,510百万円																
現金及び預金勘定	6,365百万円																
預け金	23,980百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,808百万円																
現金及び現金同等物	34,154百万円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	17	11	5	機械装置及び運搬具	17	14	2
工具器具備品	1,105	815	289	工具器具備品	858	574	284
ソフトウェア	166	103	63	ソフトウェア	152	90	61
合計	1,288	930	358	合計	1,027	679	348
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			151百万円	1年内			164百万円
1年超			244百万円	1年超			196百万円
合計			395百万円	合計			360百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			259百万円	支払リース料			275百万円
減価償却費相当額			229百万円	減価償却費相当額			259百万円
支払利息相当額			12百万円	支払利息相当額			10百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			-百万円
1年超			0百万円	1年超			-百万円
合計			0百万円	合計			-百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付 	システム開発等の販売その他	18,518	受取手形及び売掛金	1,655
										未収入金	8
										前受金	2,433
										未払費用	29
								事務所賃借	1,260	差入保証金	428
								受取利息	107	長期貸付金	12,000
								その他	565	未払金	102

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	25	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	51	預け金	15,402
								資金の預入 資金の払戻	19,200 22,100		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,955	受取手形及び売掛金	1,600
										前受金	2,280
								事務所賃借	1,344	差入保証金	428
								受取利息	108	長期貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売及び建物の賃借等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	兼任1人	・資金の預託先	受取利息	128	預け金	23,980
								資金の預入 資金の払戻	32,800 24,350		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,338百万円 賞与引当金 2,218百万円 ソフトウェア費用 601百万円 未払事業税 358百万円 連結会社間内部利益消去 132百万円 その他 1,126百万円 繰延税金資産小計 7,776百万円 評価性引当額 △180百万円 繰延税金資産合計 7,595百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △267百万円 その他有価証券評価差額金 △279百万円 繰延税金負債合計 △547百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,048百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,705百万円 賞与引当金 2,255百万円 ソフトウェア費用 647百万円 未払事業税 374百万円 連結会社間内部利益消去 119百万円 その他 1,290百万円 繰延税金資産小計 8,393百万円 評価性引当額 △175百万円 繰延税金資産合計 8,218百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △161百万円 その他有価証券評価差額金 △129百万円 繰延税金負債合計 △290百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,927百万円
	(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,379百万円 固定資産－繰延税金資産 3,668百万円		(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,521百万円 固定資産－繰延税金資産 4,406百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	417	1,105	687	418	776	357
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	417	1,105	687	418	776	357

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	7,995	998
社債	—	5,001
金銭信託	—	2,000
政府短期証券	269	809
(2) 子会社株式及び関連会社株式	136	4
(3) その他有価証券		
①非上場株式	1,131	1,322
②投資事業組合への出資	—	98

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）
債券	
コマーシャルペーパー	7,995
政府短期証券	269
合計	8,265

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）
債券	
コマーシャルペーパー	998
社債	5,001
金銭信託	2,000
政府短期証券	809
合計	8,809

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、123百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△8,257百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,257百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,257百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,257百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	925百万円
ロ 利息費用	113百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△444百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594百万円
ト その他	406百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,000百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,120百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,120百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△9,120百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△9,120百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	997百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△31百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,099百万円
ト その他	423百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,522百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	146,083百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	<u>33,382百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)

0.08%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248円89銭	1,365円71銭
1株当たり当期純利益	153円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	158円96銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,120	8,424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,120	8,424
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,287	52,998,055

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	105,522	7.6%	24,967	17.1%
基盤ソリューション事業	20,471	△17.7%	3,289	△35.1%
ビジネスサービス事業	43,301	9.4%	19,642	11.5%
合計	169,294	4.2%	47,900	8.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	101,875	10.0%
基盤ソリューション事業	22,248	△9.2%
ビジネスサービス事業	41,275	4.8%
合計	165,399	5.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	19,802	12.7	22,376	13.5

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,529		3,820		290	
2 預け金		15,402		23,980		8,578	
3 受取手形		178		180		1	
4 売掛金	※1	34,778		30,577		△4,200	
5 有価証券		7,995		8,000		4	
6 材料		201		134		△67	
7 仕掛品		10,259		9,623		△635	
8 貯蔵品		3		4		1	
9 前払費用		197		361		163	
10 繰延税金資産		2,135		2,250		114	
11 未収入金		695		794		98	
12 その他		11		20		9	
13 貸倒引当金		△178		△196		△17	
流動資産合計		75,210	71.2	79,552	71.6	4,342	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,079		5,866		△213	
(2) 構築物		394		310		△83	
(3) 機械及び装置		0		0		△0	
(4) 車両及び運搬具		0		0		△0	
(5) 工具器具及び備品		1,959		2,034		74	
(6) 土地	※3	881		881		—	
(7) 建設仮勘定		197		236		38	
有形固定資産合計		9,513	9.0	9,330	8.4	△183	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		11		5		△5	
(2) ソフトウェア		255		378		122	
(3) 電気施設利用権		29		23		△5	
(4) その他		6		4		△2	
無形固定資産合計		303	0.3	412	0.4	108	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,186		2,148		△38	
(2) 関係会社株式		1,282		1,358		76	
(3) 関係会社出資金		37		120		83	
(4) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—	
(5) 長期前払費用		26		21		△5	
(6) 繰延税金資産		2,986		3,653		666	
(7) 差入保証金		1,982		2,317		334	
(8) その他		175		181		5	
(9) 貸倒引当金		△23		△28		△4	
投資その他の資産合計		20,654	19.5	21,772	19.6	1,117	
固定資産合計		30,471	28.8	31,515	28.4	1,043	
資産合計		105,682	100.0	111,067	100.0	5,385	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	16,124		14,628		△1,496	
2		455		263		△192	
3	※1	4,031		3,423		△607	
4		3,429		3,644		215	
5		759		1,154		395	
6	※1	4,250		4,421		170	
7	※1	6,861		7,496		635	
8		3,469		3,500		31	
9		30		—		△30	
10		345		355		10	
11		296		537		241	
		流動負債合計	37.9	39,426	35.5	△626	
II 固定負債							
1		6,845		7,637		791	
2		136		106		△29	
		固定負債合計	6.6	7,743	7.0	761	
		負債合計	44.5	47,169	42.5	135	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,952	12.3	12,952	11.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,950		9,950			—
資本剰余金合計		9,950	9.4	9,950	8.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163		163			—
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		390		235			△155
繰越利益剰余金		36,062		41,688			5,625
利益剰余金合計		36,616	34.6	42,086	37.9		5,470
4 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0		△0
株主資本合計		59,516	56.3	64,986	58.5		5,469
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		407	0.4	188	0.2		△219
2 土地再評価差額金	※3	△1,276	△1.2	△1,276	△1.2		—
評価・換算差額等合計		△869	△0.8	△1,088	△1.0		△219
純資産合計		58,647	55.5	63,897	57.5		5,250
負債純資産合計		105,682	100.0	111,067	100.0		5,385

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		139,751	100.0	146,714	100.0	6,962
II 売上原価	※2,3		112,766	80.7	117,714	80.2	4,948
売上総利益			26,985	19.3	28,999	19.8	2,014
III 販売費及び一般管理費	※1,2,3		15,984	11.4	17,262	11.8	1,277
営業利益			11,000	7.9	11,737	8.0	736
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	159			241		
2 有価証券利息		12			62		
3 受取配当金	※3	249			389		
4 その他		2	423	0.2	1	694	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息	※3	8			31		
2 為替差損		2			6		
3 固定資産除却損		50			11		
4 その他		0	62	0.0	1	50	0.1
経常利益			11,362	8.1	12,381	8.4	1,018
VI 特別利益							
1 特別配当金	※3	—			68		
2 債務保証損失引当金戻入益		68			—		
3 関係会社株式売却益		—	68	0.0	20	88	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2			3		
2 関係会社出資金評価損		46			—		
3 ゴルフ会員権評価損		2	51	0.0	7	11	0.0
税引前当期純利益			11,379	8.1	12,458	8.5	1,078
法人税、住民税及び事業税		4,852			5,630		
法人税等調整額		△ 323	4,528	3.2	△ 630	5,000	3.4
当期純利益			6,851	4.9	7,457	5.1	606

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1 ※2 ※3	37,382	31.2	35,500	29.3
II 外注費		53,863	45.0	55,487	45.8
III 労務費		15,020	12.6	16,325	13.5
IV 経費		13,392	11.2	13,810	11.4
当期総製造費用		119,658	100.0	121,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,961		10,259	
期首貯蔵品たな卸高		2		3	
合計		126,622		131,386	
期末仕掛品たな卸高		10,259		9,623	
期末貯蔵品たな卸高		3		4	
他勘定振替高		3,593		4,043	
売上原価		112,766		117,714	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,537百万円 退職給付費用 314百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,576百万円 退職給付費用 708百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,503百万円 修繕費 793百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,266百万円 修繕費 771百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,887百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,288百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,589	△1,589		△1,589	
当期純利益					6,851	6,851		6,851	
自己株式の取得							△0	△0	
プログラム等準備金の取り崩し				△431	431	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△431	5,692	5,261	△0	5,260	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				6,851
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343		△343	△343
事業年度中の変動額合計(百万円)	△343	—	△343	4,916
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,987	△1,987		△1,987	
当期純利益					7,457	7,457		7,457	
自己株式の取得							△0	△0	
プログラム等準備金の取り崩し				△155	155	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△155	5,625	5,470	△0	5,469	
平成20年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	235	41,688	42,086	△3	64,986	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,987
当期純利益				7,457
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△219		△219	△219
事業年度中の変動額合計(百万円)	△219	—	△219	5,250
平成20年3月31日残高(百万円)	188	△1,276	△1,088	63,897

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円、営業利益が28百万円、経常利益が28百万円、税引前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が4百万円、営業利益が5百万円、経常利益が5百万円、税引前当期純利益が5百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(5) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は58,647百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,687百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,676百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,907百万円	買掛金	3,687百万円	未払費用	2,241百万円	前受金	2,434百万円	預り金	6,676百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,720百万円	買掛金	3,814百万円	未払費用	1,830百万円	前受金	2,282百万円	預り金	7,302百万円
売掛金	1,907百万円																				
買掛金	3,687百万円																				
未払費用	2,241百万円																				
前受金	2,434百万円																				
預り金	6,676百万円																				
売掛金	1,720百万円																				
買掛金	3,814百万円																				
未払費用	1,830百万円																				
前受金	2,282百万円																				
預り金	7,302百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 7,010百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 8,473百万円</p>																				
<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>	<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>																				
<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLサービス(株) 1,260百万円</p>	<p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLサービス(株) 1,146 百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 4,748百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 932百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 235百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>減価償却費 172百万円</p> <p>営業支援費 2,887百万円</p> <p>業務委託費 1,804百万円</p> <p>研究開発費 1,186百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 163百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p> <p>給料諸手当 5,170百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 924百万円</p> <p>退職給付費用 353百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8百万円</p> <p>減価償却費 181百万円</p> <p>営業支援費 3,288百万円</p> <p>業務委託費 2,068百万円</p> <p>研究開発費 1,264百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,186百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,264百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 19,208百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 6,854百万円</p> <p>2 外注費 26,567百万円</p> <p>3 その他経費 4,384百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 107百万円</p> <p>2 受取配当金 234百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 8百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 21,627百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 8,944百万円</p> <p>2 外注費 29,822百万円</p> <p>3 その他経費 3,902百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 338百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>5)特別利益</p> <p>特別配当金 68百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(借主側)				(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械及び装置	7	4	2	機械及び装置
工具器具備品	798	567	231	工具器具備品
ソフトウェア	160	98	62	ソフトウェア
合計	966	670	296	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内			120百万円	1年内
1年超			210百万円	1年超
合計			330百万円	合計
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			199百万円	支払リース料
減価償却費相当額			173百万円	減価償却費相当額
支払利息相当額			10百万円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内			0百万円	1年内
1年超			0百万円	1年超
合計			0百万円	合計
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,785百万円</p> <p>賞与引当金 1,255百万円</p> <p>ソフトウェア費用 579百万円</p> <p>未払事業税 281百万円</p> <p>その他 931百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,832百万円</p> <p>評価性引当額 △162百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,669百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金積立額 △267百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △279百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △547百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,122百万円</p> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,135百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,986百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 3,107百万円</p> <p>賞与引当金 1,264百万円</p> <p>ソフトウェア費用 570百万円</p> <p>未払事業税 304百万円</p> <p>その他 1,090百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,337百万円</p> <p>評価性引当額 △143百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,193百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金積立額 △161百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △129百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △290百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,903百万円</p> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,250百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 3,653百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,106円59銭	1,205円66銭
1株当たり当期純利益	129円28銭	140円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,851	7,457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,851	7,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,287	52,998,055

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の異動(平成20年6月20日付予定)

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 退任予定取締役

常務取締役 大力 修 <当社フェロー就任予定>